

南信州喬木村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成27年10月29日



喬木村

□目次

1. 人口ビジョンの位置付け	P 1
2. 人口ビジョンの対象期間	P 1
3. 人口の現状分析	P 2
3-1 総人口の推移と将来推計	P 2
3-2 年齢3区分人口の推移と将来推計	P 3
3-3 自然増減及び社会増減の推移	P 4
3-4 年齢区分別人口移動	P 5
3-5 地域間移動の状況	P 6
3-6 合計特殊出生率の推移	P 7
3-7 性別年代別未婚率	P 8
3-8 既婚女性の子ども数	P 9
3-9 産業別就業者数	P10
4. 住民の意向	P11
4-1 長野県出身学生の就職先候補地域	P11
4-2 地方移住の意向	P12
4-3 独身者の結婚意向	P13
4-4 理想の子どもの数（既婚者）	P14
5. 人口推計の分析	P15
5-1 現行推移による予測	P15
5-2 合計特殊出生率を2.07（人口置換水準）とする予測	P16
5-3 移住により現状程度の人口を維持するための予測	P17
5-4 20代後半、30代前半世代のUターンが実現した場合の予測	P18
5-5 地区別人口推計（現行推移：16地区）	P19
6. 将来展望に関する基本目標	P25
7. 人口の将来展望	P26

1. 人口ビジョンの位置付け及び目的

この人口ビジョンは、喬木村における人口の現状を分析し、広く住民の皆さんと人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を掲示するものです。

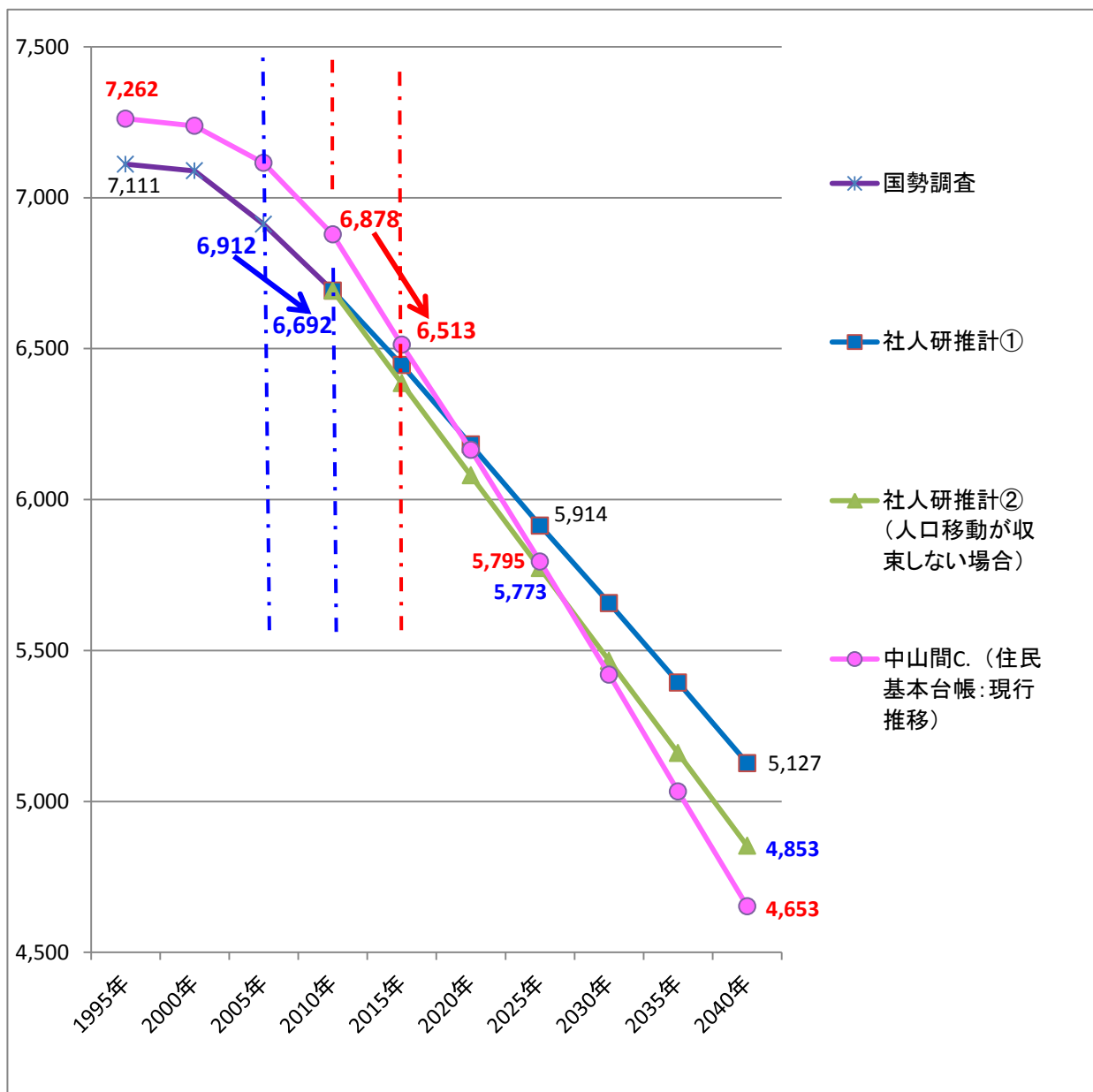
また、人口減少の克服や村創生に関する今後の5カ年の目標や施策の基本的方向等を示す喬木村総合戦略を企画立案する上での基礎データとするものです。

2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンは、国の長期ビジョンと同期間である2060年(平成72年)とします。



3. 人口の現状分析 (3-1) 総人口の推移と将来推計

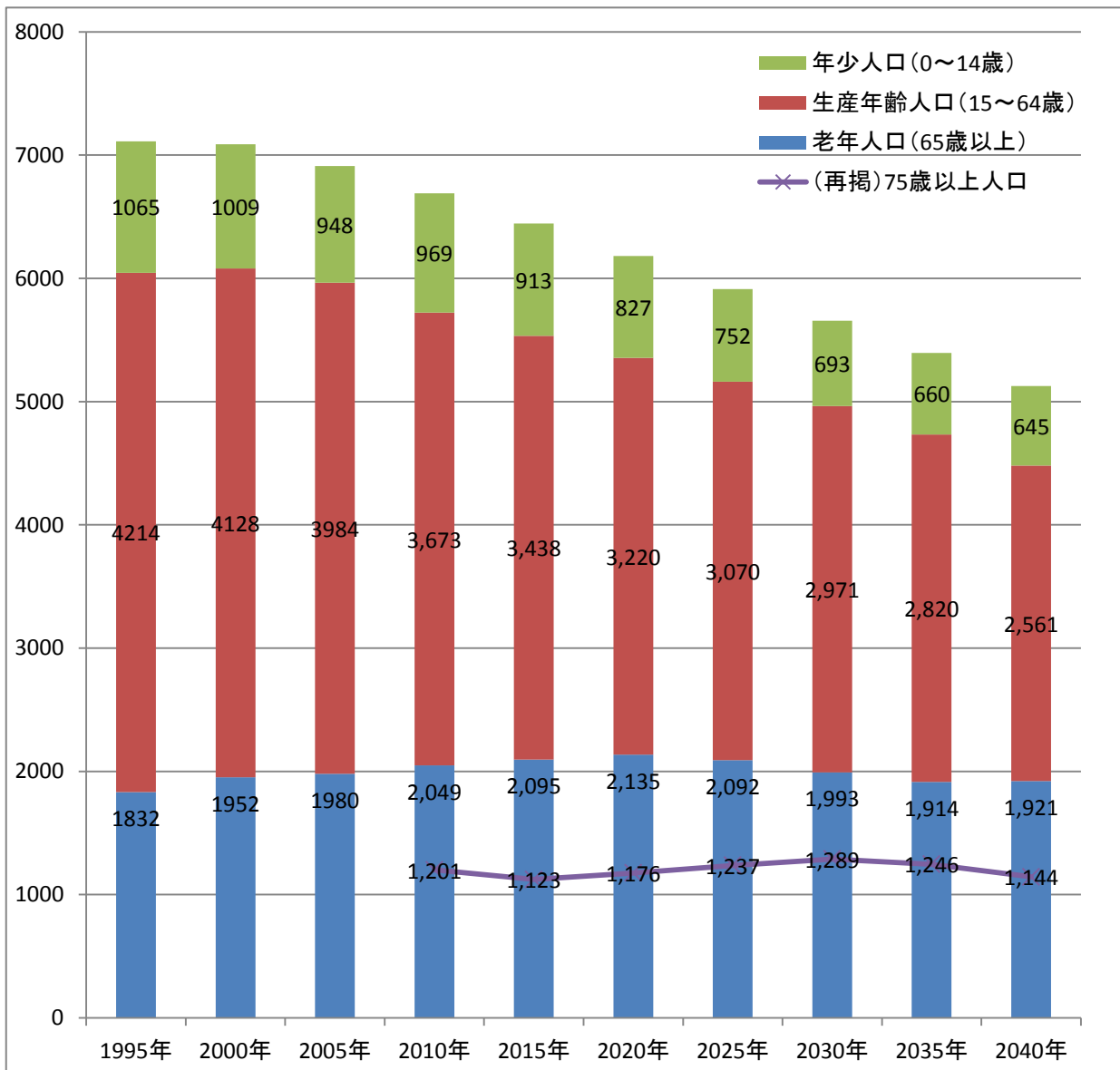


* 社人研: 国立社会保障・人口問題研究所
* 中山間C.: 島根県中山間地域研究センター

本村の人口は、1948年の10,235人をピークに減少傾向が続き、2001年以降は減少が加速化し、2015年には、6,513人となっています。

直近の5年間である2010年から2015年の人口減少は、その前の5年間の減少幅より更に大きくなっており、その5年間の変化を基にした島根県中山間地域研究センターの人口推計では、減少が続き2040年の本村の人口は、4,653人となっています。

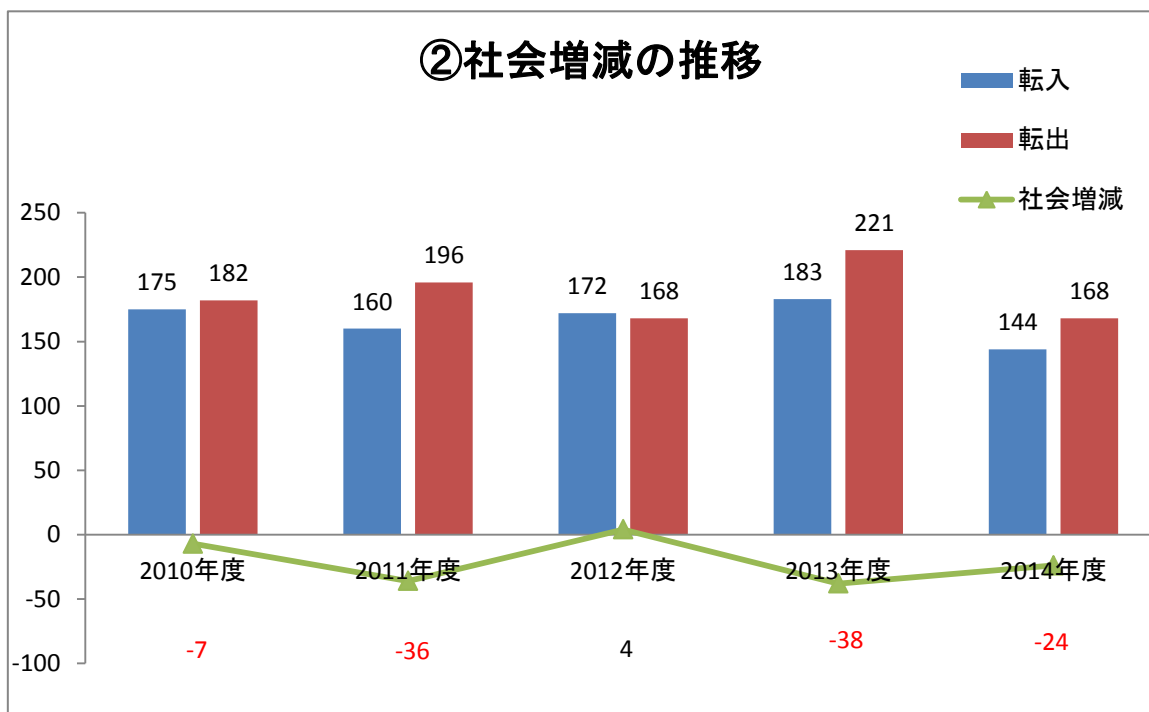
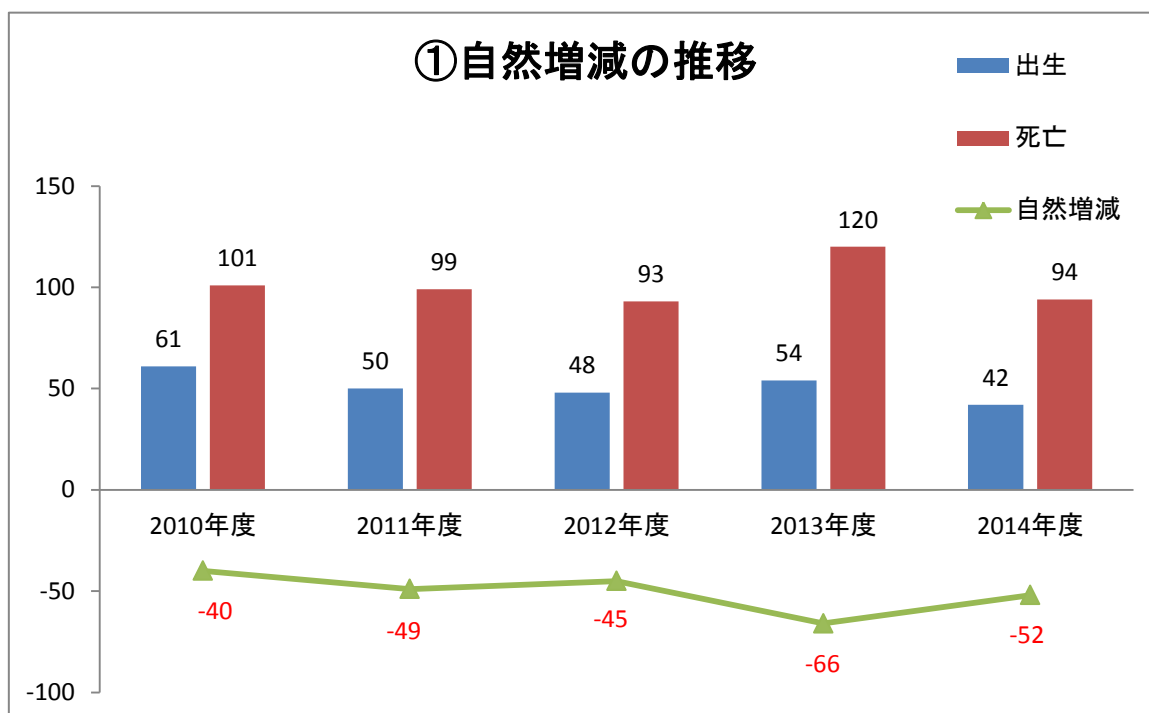
(3-2) 年齢3区分人口の推移と将来推計



* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

年齢3区分別人口では、1995年以降、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向が続いています。老年人口は、生産年齢人口が順次老年人口に移り、平均寿命が延びていることから、増加していますが、2020年をピークに減少に転じる推計となっています。また、75歳以上人口は、2030年までは増加し、その後は、減少に転じることが予想されています。

(3-3) 自然増減(出生数、死亡数)及び社会増減(転入数、転出数)の推移

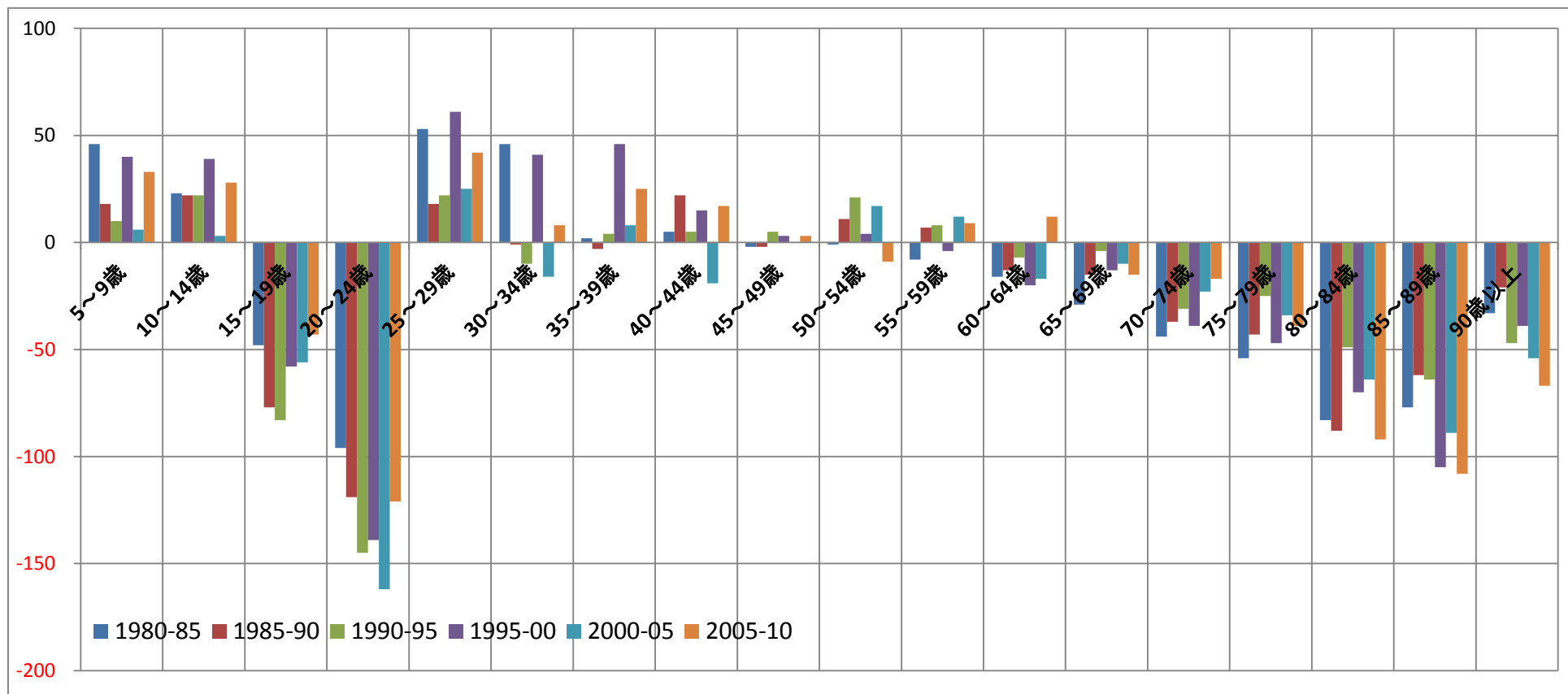


* 喬木村住民基本台帳(以下、住民基本台帳)による(外国人を含む)

自然増減については、2010年以降のいずれも死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。出生数は、減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、人口減少の大きな要因となっています。

社会増減については、宅地分譲などの施策により変動はあるものの、2012年を除き、転出が転入を上回る社会減となっており、こちらも人口減少の要因となっています。

(3-4) 年齢区分別人口移動



* 国勢調査

10~14歳の区分から15~19歳の区分になるときと、15~19歳の区分から20~24歳の区分になるときには、大幅に人口が減っています。転出の主な原因は、飯田下伊那管内以外への進学や就職が推測されます。

一方、20~24歳の区分から25~29歳の区分になるときと、25~29歳の区分から30~34歳の区分になるときには、人口が増えています。進学から地元への就職等によるUターンが推測されますが、前出の人口減少分を取り戻すことは、できていません。

65~69歳の区分以上では、人口は全て減少となっていますが、死亡によることが推測されます。なお、聞き取りによると、この高齢者の区分では、独居となり村外の子息の家への転出も推測されます。

(3-5) 地域間移動の状況

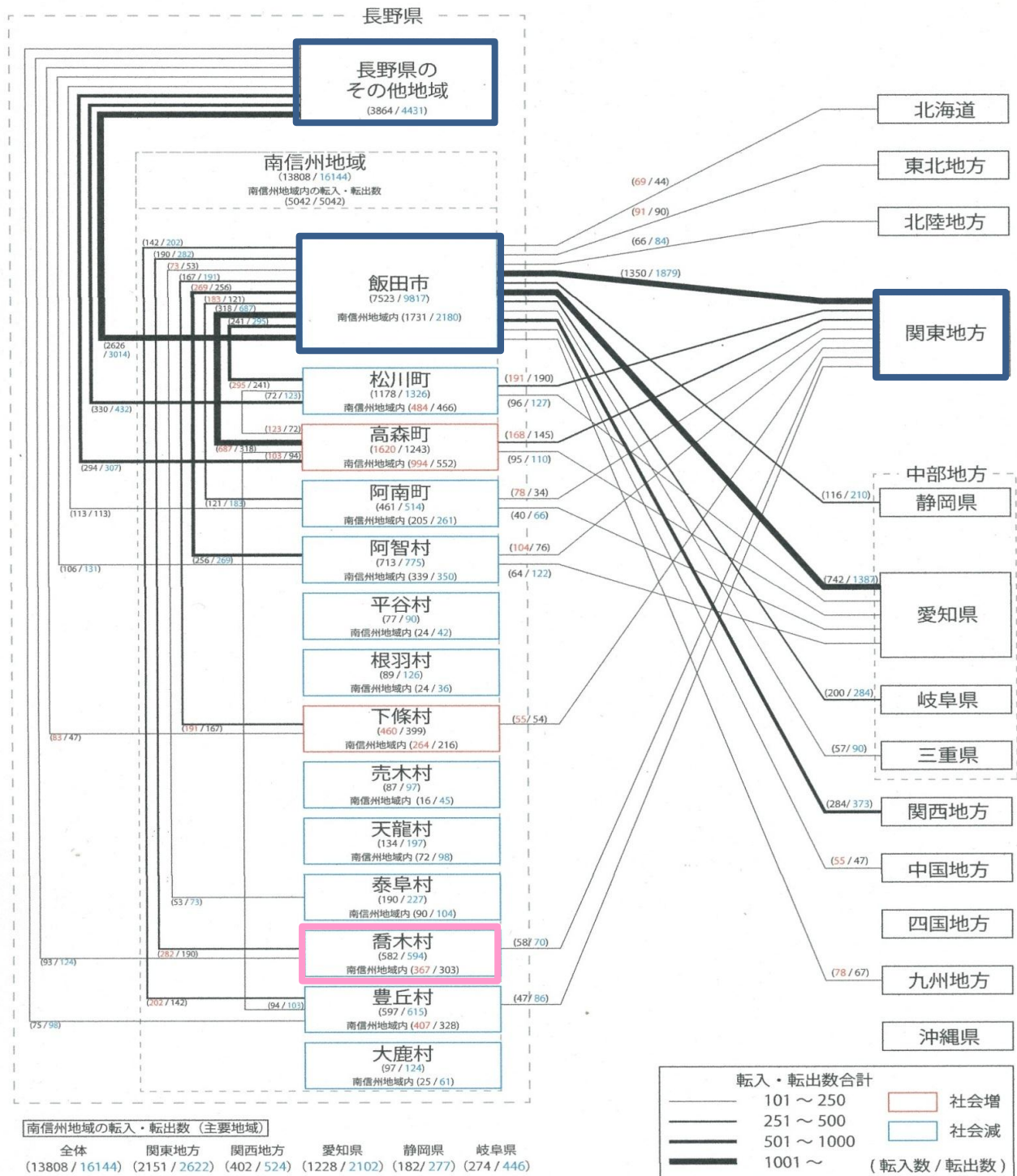


図 2005 - 2010 年における南信州地域の人口移動 (2010 年国勢調査より作成)

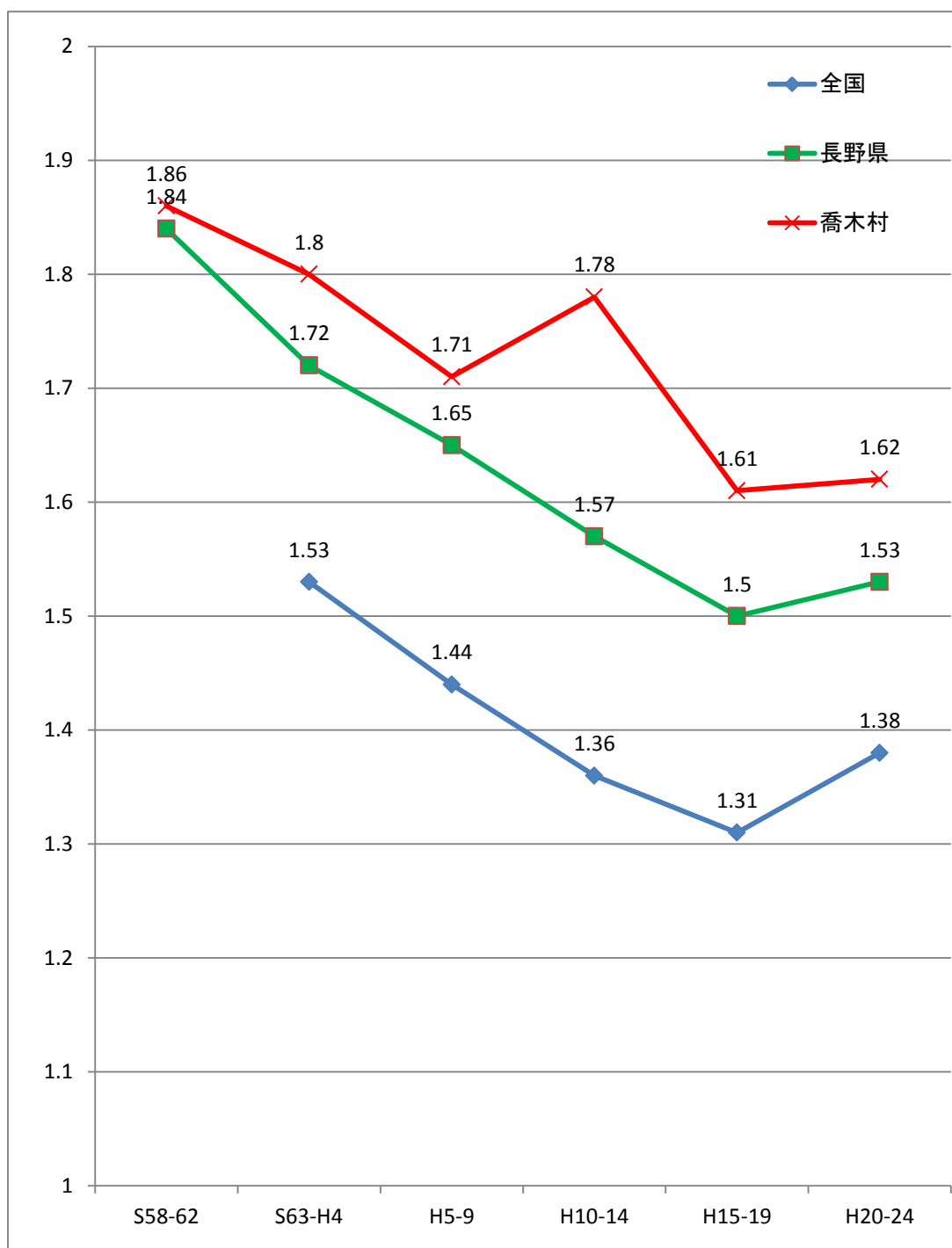
愛知大学三遠南信地域連携研究センター作成

喬木村における2005年から2010年にかけての人口移動は、転入は582人、転出は594人で、12人の社会減となっています。

地域間移動で見ると飯田市が最も多く、南信州地域内全体では、転入は367人、転出は303人で、64人の社会増となっています。

一方、南信州地域以外の長野県内の転入は93人、転出は124人で、31人の社会減となり、関東地方では、転入は58人、転出は70人で、12人の社会減となっています。

(3-6) 合計特殊出生率の推移



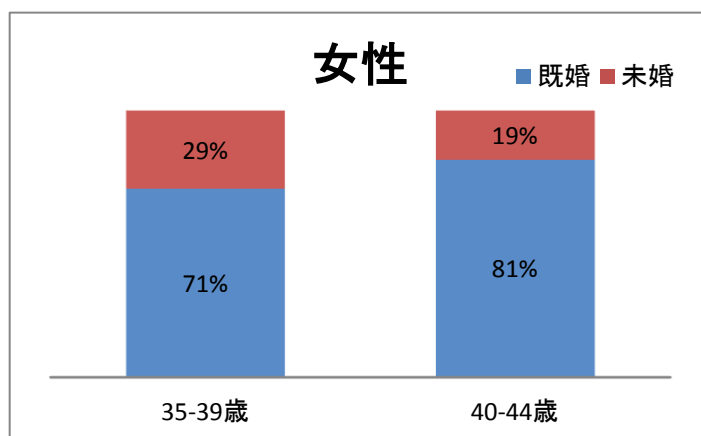
* 厚生労働省 人口動態特殊報告(ベイズ推定値)

当村の合計特殊出生率は、全国平均、長野県平均のいずれよりも高くなっています。しかし、低下の傾向は同様となっており、平成20-24年にやや上昇しましたが、1.62と低位の状態になっています。

(3-7) 性別年代別未婚率

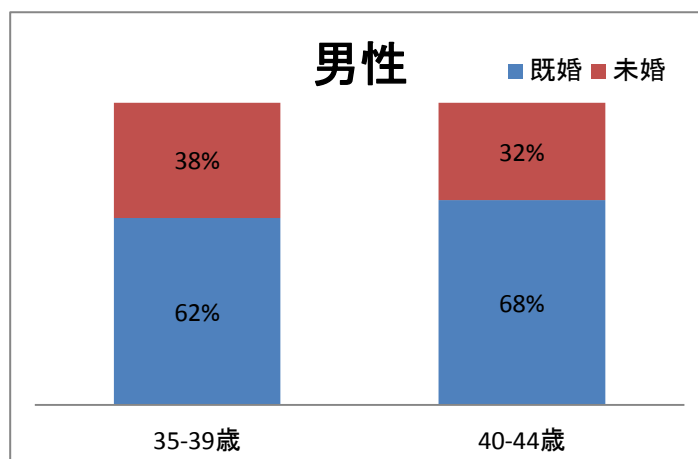
【女性】

%	35-39歳	40-44歳
既婚	71%	81%
未婚	29%	19%
合計	100%	100%



【男性】

%	35-39歳	40-44歳
既婚	62%	68%
未婚	38%	32%
合計	100%	100%



- * 年齢は2015/10/1時点での年齢(35~39・40~45歳)
- * 使用データは2015/9/15時点での住民基本台帳
- * 男性の既婚判定に関して、非本籍者で筆頭者は『既婚』として数える

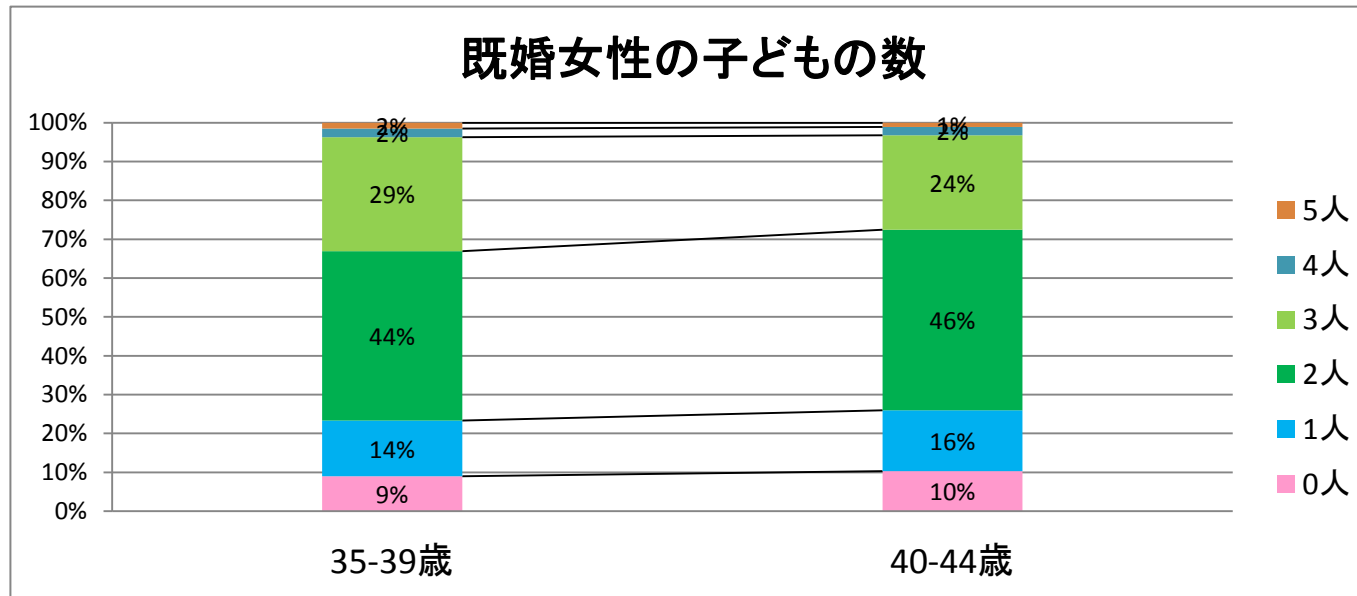
女性の未婚率は、35-39歳の年代で29%、40-44歳の年代で19%となっています。
 男性の未婚率は、35-39歳の年代で38%、40-44歳の年代で32%となっています。
 男性の未婚率は、女性に比べて約10%高くなっています。

(3-8) 既婚女性の子ども数

女性数 人	子どものいる女性					
	0	1	2	3	4	5
35-39歳	12	19	58	39	3	2
40-44歳	19	29	86	45	4	2

A	B	C
子ども数 /女性全体	子ども数 /既婚女性	子ども数 /既婚で子供のいる女性
1.5	2.1	2.3
1.7	2.0	2.2

女性数 割合	子どものいる女性					
	0人	1人	2人	3人	4人	5人
35-39歳	9%	14%	44%	29%	2%	2%
40-44歳	10%	16%	46%	24%	2%	1%



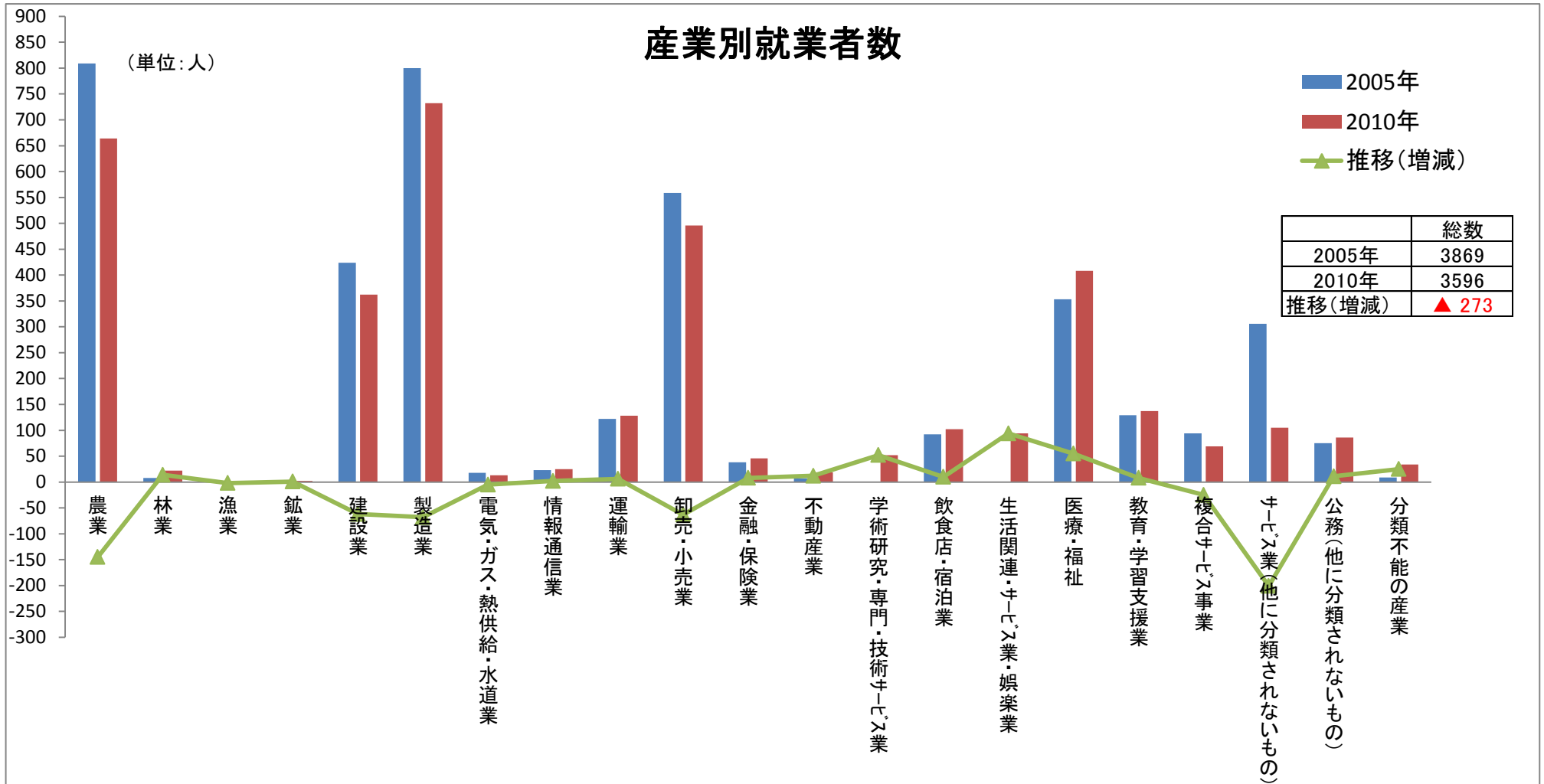
* 年齢は2015/10/1時点での年齢(35~39・40~45歳)

* 使用データは2015/9/15時点での住民基本台帳 (転出した子供等、住民登録されていない子供は含まない * 生涯出産数ではない)

既婚女性の子ども数は、2人が4割を越え最も多くなっており、続いて3人が約3割となっています。

子ども平均数は、女性全体では1.5~1.7人、既婚女性では2.0~2.1人、既婚で子どものいる女性では2.2~2.3人となっています。

(3-9) 産業別就業者数



* 国勢調査 H22(2010年)、H17(2005)

産業別就業者数では、農業、製造業が最も多く、建設業、卸売・小売業、医療・福祉も続いて多くなっています。

2005年から2010年の推移では、農業、製造業、卸売・小売業が大きく減少となっており、全体で273人の減少となっています。

一方、学術研究、生活関連、医療・福祉の分野では増加しています。

4. 住民の意向

(4-1) 長野県出身学生の就職先候補地域

就職先候補地	合 計	県内大学生	県外大学生
	(回答数:331人)	(回答数:88人)	(回答数:243人)
長野県	54.1%	72.7%	47.3%
東京都	38.1%	22.7%	43.6%
神奈川県	15.1%	8.0%	17.7%
埼玉県	10.0%	4.5%	11.9%
大阪府	10.0%	2.3%	12.8%
千葉県	9.4%	4.5%	11.1%
愛知県	8.8%	4.5%	10.3%

* 長野県「平成27年U・Iターン就職状況等に関する調査」 複数回答可

長野県出身学生の就職先の候補地域について、長野県を候補にしている学生は、54.1%となっています。他都道府県では、東京都(38.1%)、神奈川県(15.1%)等首都圏を候補にあげる学生が多くなっています。

現在の居住地別では、長野県在住の学生は、72.7%が長野県を就職先の候補としています。一方、県外在住の学生は、長野県を就職先の候補とする割合は、47.3%にとどまっています。

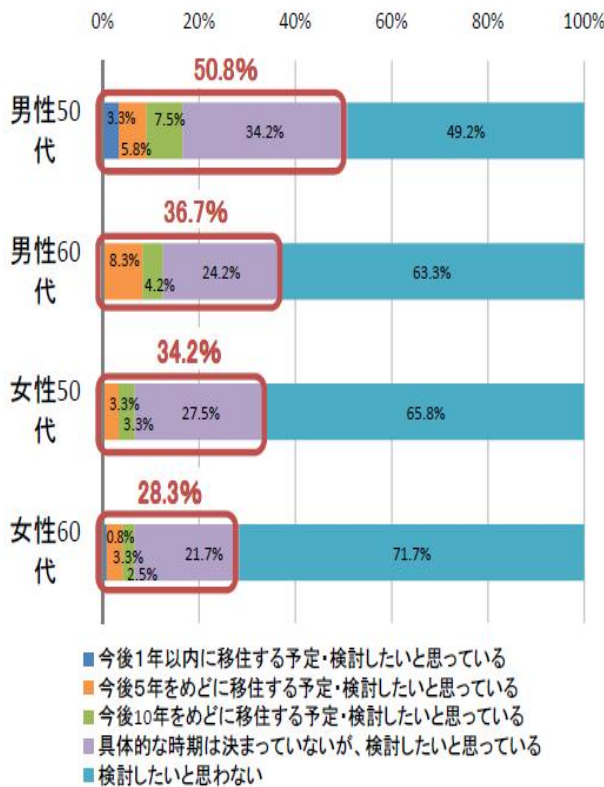
(4-2) 地方移住の意向

東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- 50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向。

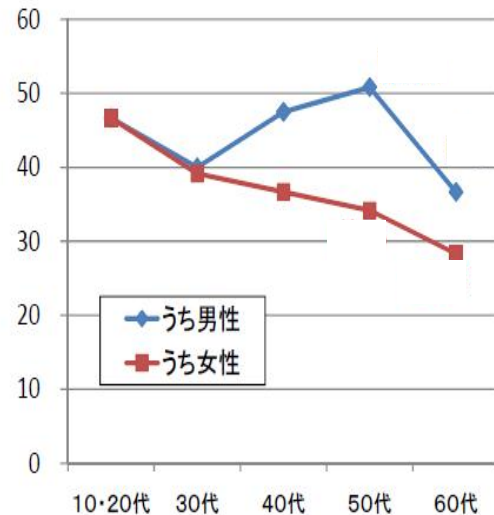
東京在住の50代・60代の移住希望

※赤字:「移住する予定・検討したい」の合計



(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(2005年)、内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

年代別東京在住者の移住意向割合 (「移住する予定・検討したい」の合計の割合)



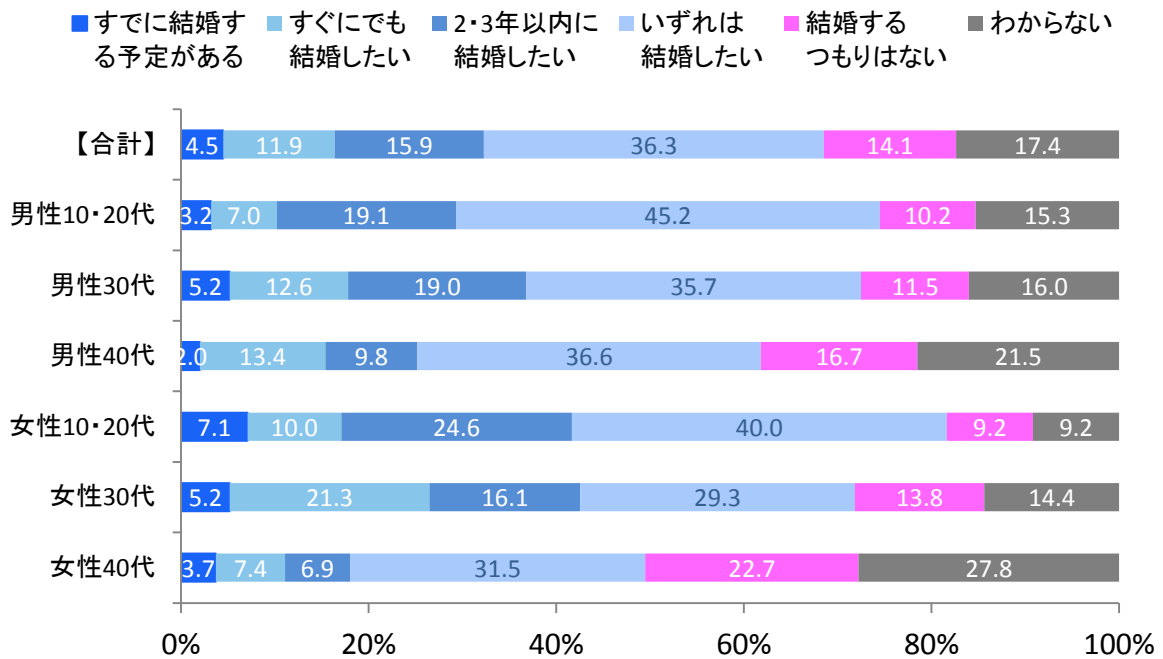
都市住民の農山漁村への定住願望の推移 (定住願望が「ある」・「どちらかという」とあるの合計の割合)

	2005年	⇒	2014年
50代	28.5%	⇒	33%
60代	20.0%	⇒	33.7%
70代以上	13.4%	⇒	22.5%

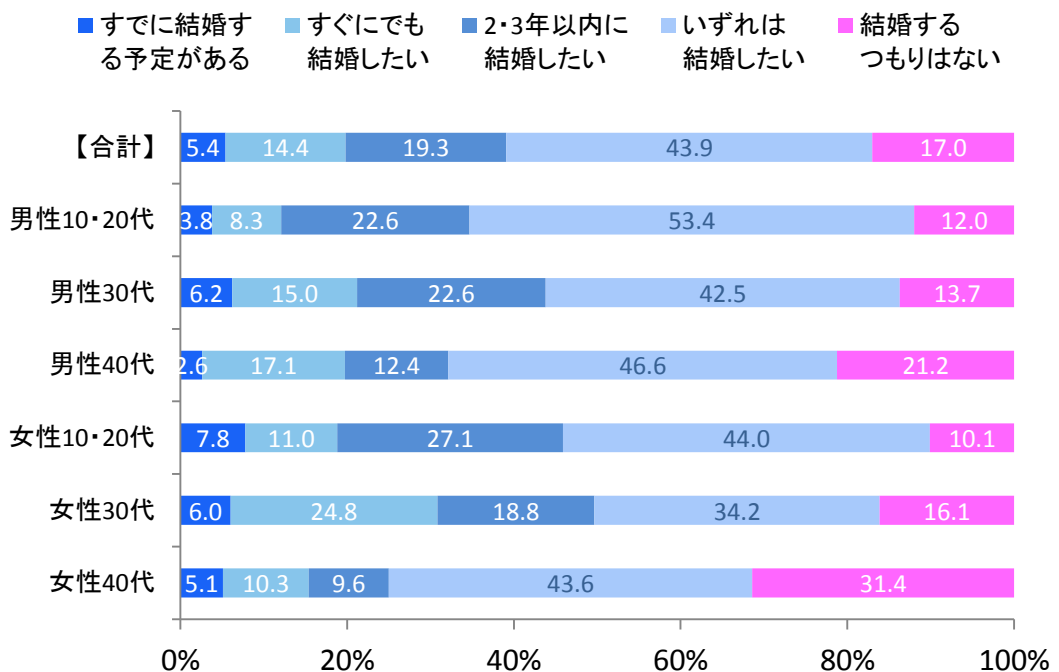
東京在住の50代男性の50.8%、60代男性の36.7%が地方への移住意向を示しています。また、50代女性の34.2%、60代女性の28.3%が、地方への移住意向を示していますが、その割合は、男性より低くなっています。

50代以上都市住民の地方への定住願望は、2005年から2014年への推移では、どの年代でも、増加の傾向となっています。

(4-3) 独身者の結婚意向



*「わからない」の回答を除いた場合

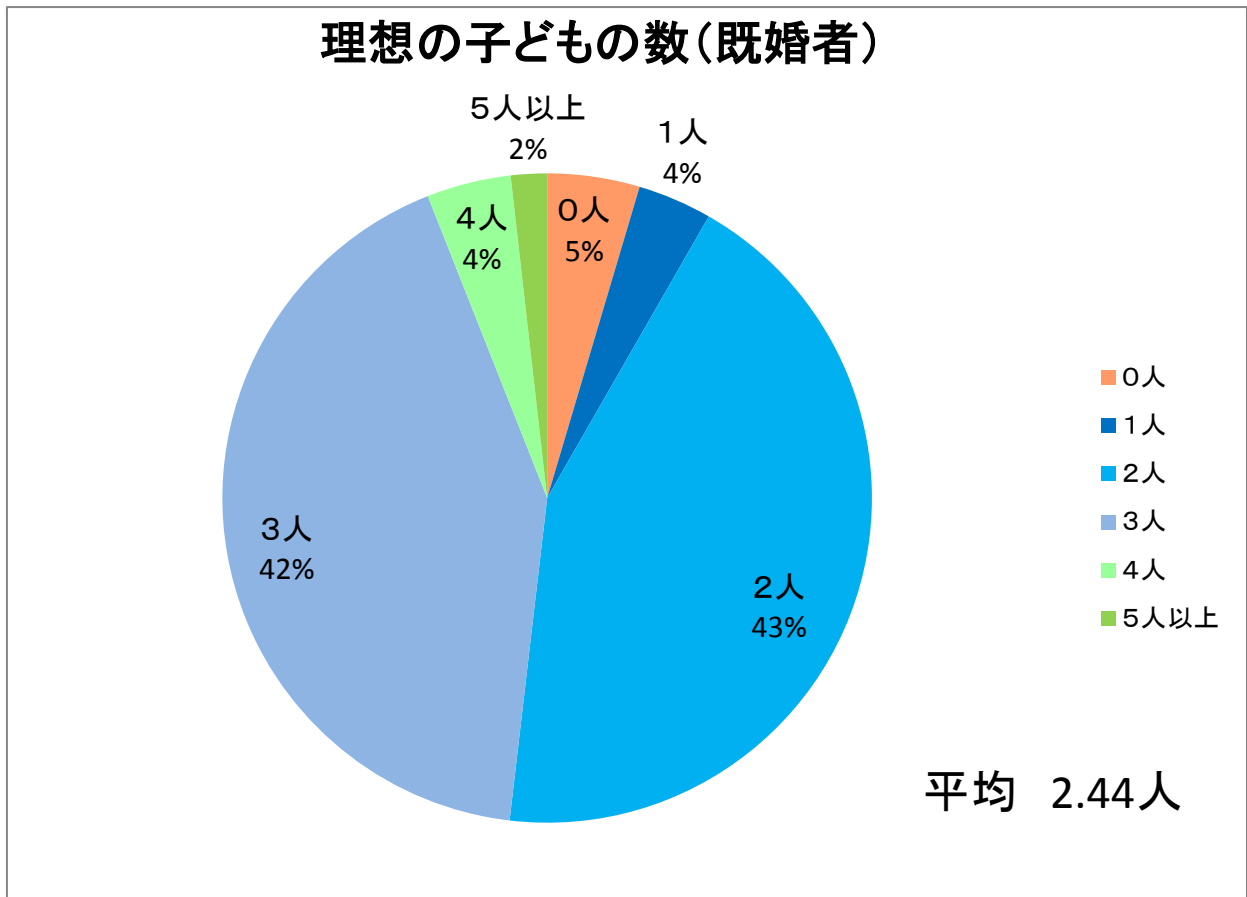


* 平成27年長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査

独身者の結婚意向は、「すでに結婚する予定がある」から「いずれは結婚したい」までを合わせると、約7割(68.6%)が、結婚の意向があると回答しています。

回答のうち「わからない」を除いた場合の結婚意向は、83%となります。希望出生率の算出根拠となる「18歳から34歳の女性」では、結婚意向は、89.6%となっています。男性、女性とも、40代では、「結婚するつもりはない」との回答割合が、高くなっています。

(4-4)理想の子どもの数(既婚者)



* 平成27年長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査

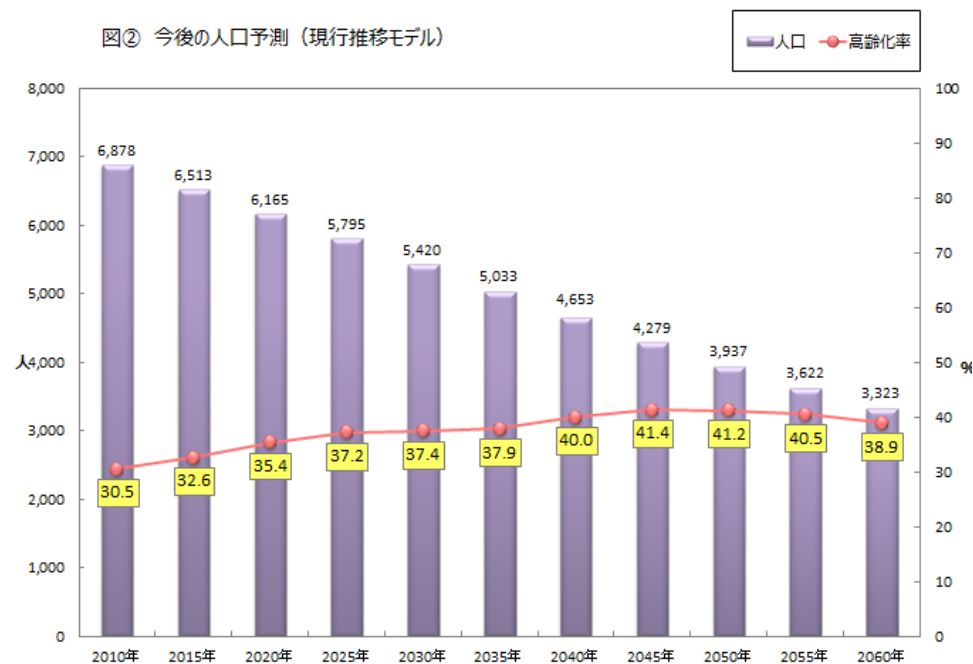
既婚者の理想の子どもの数は、2人が43%で最も高くなっており、次いで3人が42%となっています。一方、0人は5%となっています。また、平均では、2.44人となっています。

5. 人口推計の分析

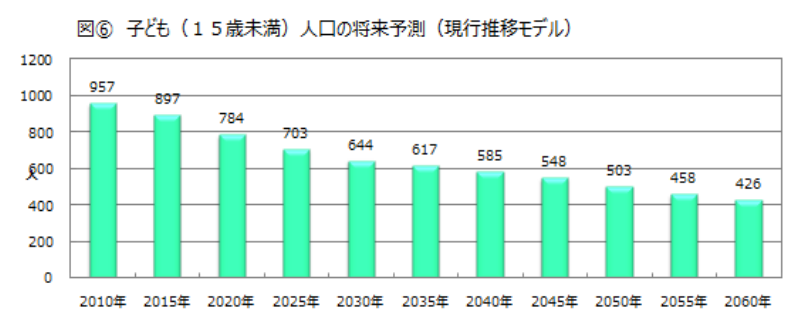
この人口推計は、島根県中山間地域研究センターの人口推計プログラムを活用し、2010年の住民基本台帳登録者数と2015年の登録者数の推移をもとに、推計及びシミュレーションを行っています。

(5-1) 現行推移による予測

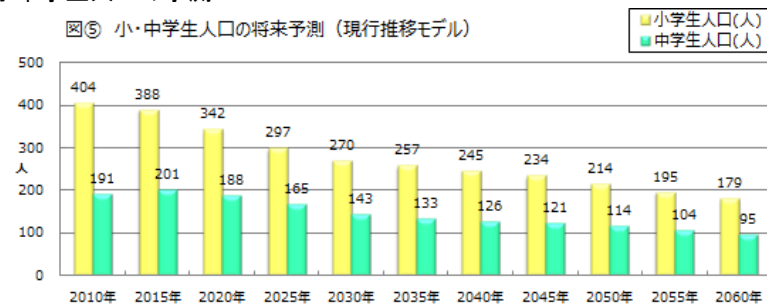
① 総人口の予測



② 子ども(15才未満)人口の予測



③ 小中学生人口の予測

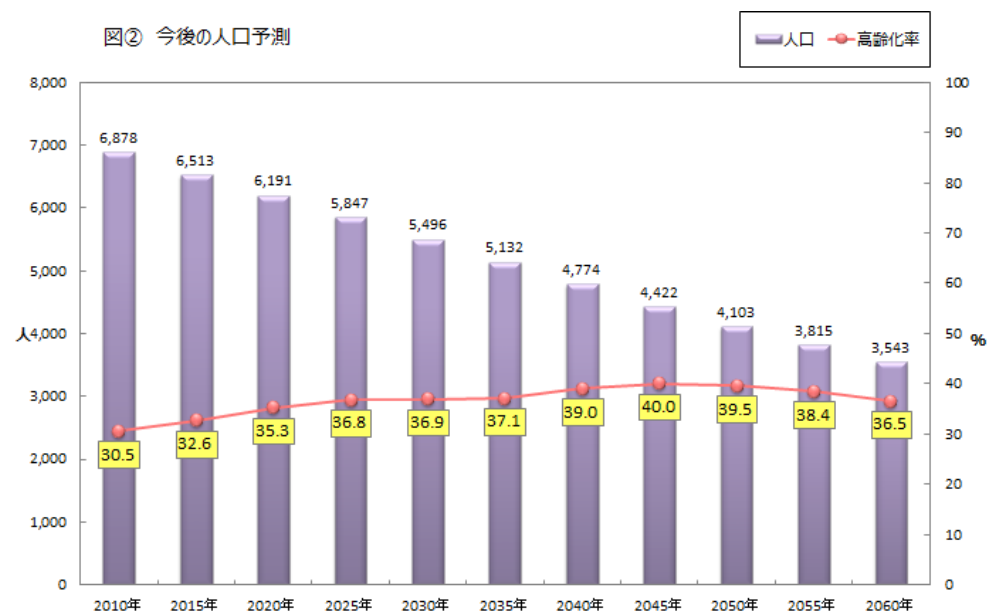


2010年から2015年の人口推移が、このまま続とした現行推移による予測では、10年後の2025年の人口は5,795人(▲11.0%)、45年後の2060年は3,323人(▲49.0%)となり、人口が半減することが予想されます。

また、子どもの数は、10年後の2025年で703人(▲21.6%)、45年後の2060年は426人(▲52.5%)となり、さらに大きな割合で減少することが予想されます。

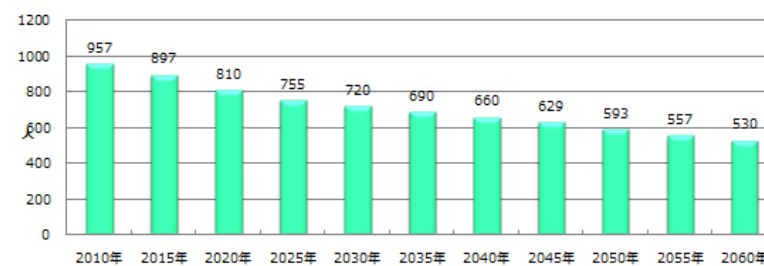
(5-2) 合計特殊出生率を2.07(人口置換水準)とする予測

① 総人口の予測



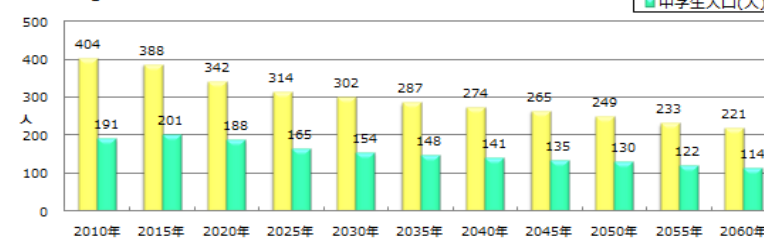
② 子ども(15才未満)人口の予測

図⑥ 子ども(15歳未満)人口の将来予測



③ 小中学生人口の予測

図⑤ 小・中学生人口の将来予測



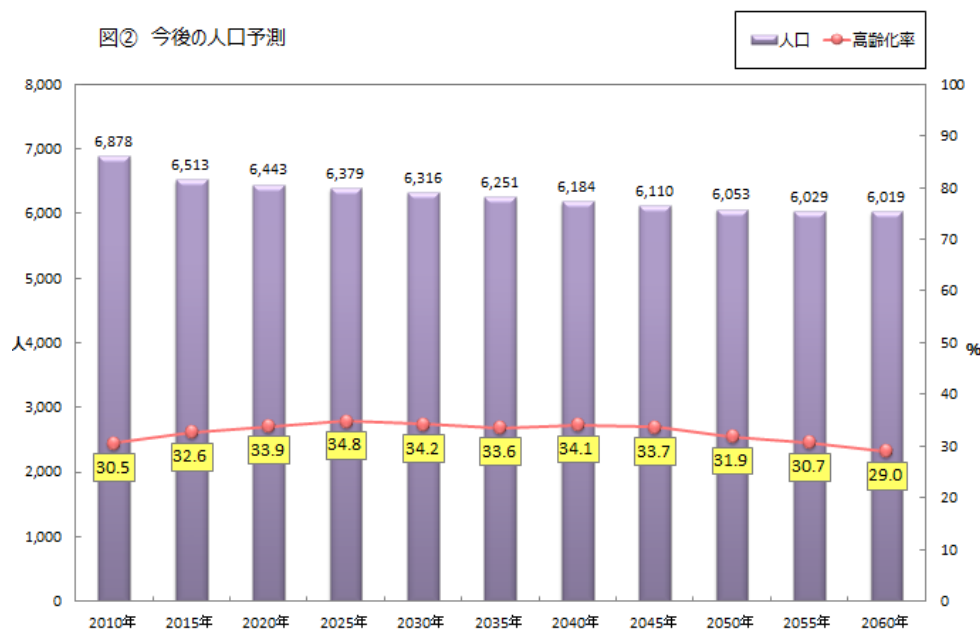
2010年から2015年の人口推移をもとに、「出生率が国の人口置換水準とされる2.07を実現した場合」の予測では、10年後の2025年の人口は5,847人(▲10.2%)、45年後の2060年は3,543人(▲45.6%)となり、現行推移による予測と比べ、微増となっています。

また、子どもの数は、10年後の2025年で755人(▲15.8%)、45年後の2060年は530人(▲40.9%)となっています。

(5-3) 移住により現状程度の人口を維持するための予測

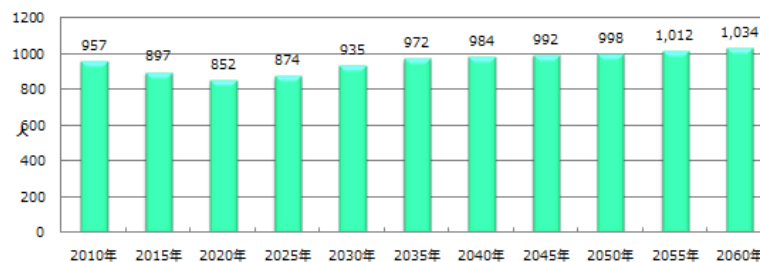
* ア:30代前半夫婦+4才以下の子ども イ:20代前半夫婦 ウ:60代前半夫婦 のアイウの組み合わせが、**毎年7組(21世帯49人)が移住すると仮定**

① 総人口の予測



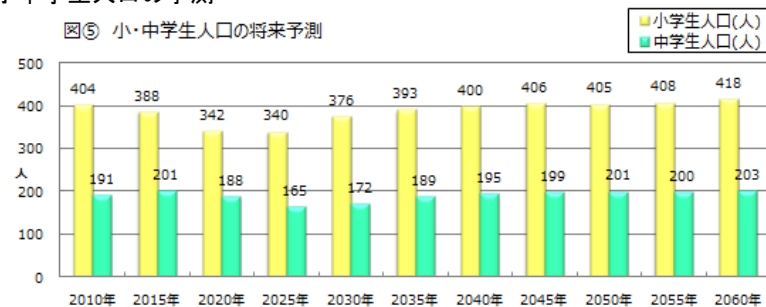
② 子ども(15才未満)人口の予測

図⑥ 子ども(15歳未満)人口の将来予測



③ 小中学生人口の予測

図⑤ 小・中学生人口の将来予測



2010年から2015年の人口推移をもとに、『ア:30代前半夫婦+4才以下の子ども』『イ:20代前半夫婦』『ウ:60代前半夫婦』のアイウの組み合わせで、毎年7組(21世帯49人)が移住により転入することが実現した場合は、10年後の2025年の人口は6,379人(▲2.1%)、45年後の2060年は6,019人(▲7.6%)となり、現状程度の人口を維持できると予想されます。

また、子どもの数は、10年後の2025年で874人(▲2.6%)、45年後の2060年は1,034人(+15.3%)となり、2060年には増える予想となります。

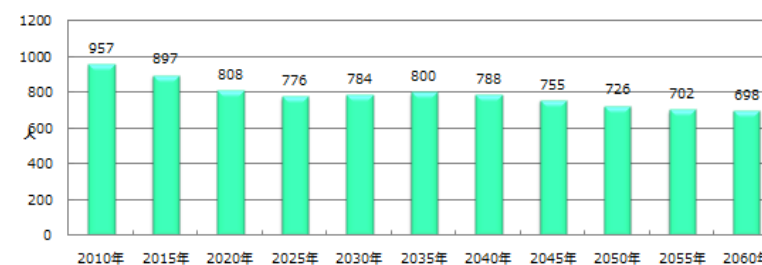
(5-4) 20代後半、30代前半世代のUターンが実現した場合の予測

① 総人口の予測



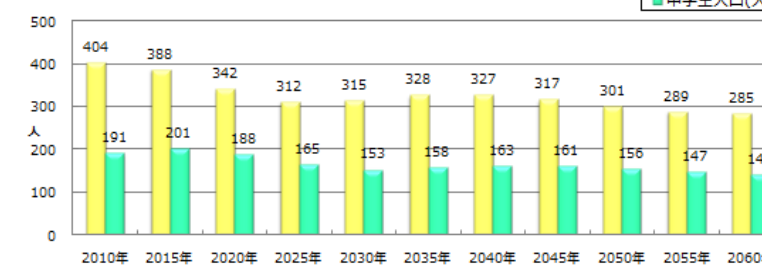
② 子ども(15才未満)人口の予測

図⑥ 子ども(15歳未満)人口の将来予測



③ 小中学生人口の予測

図⑤ 小・中学生人口の将来予測



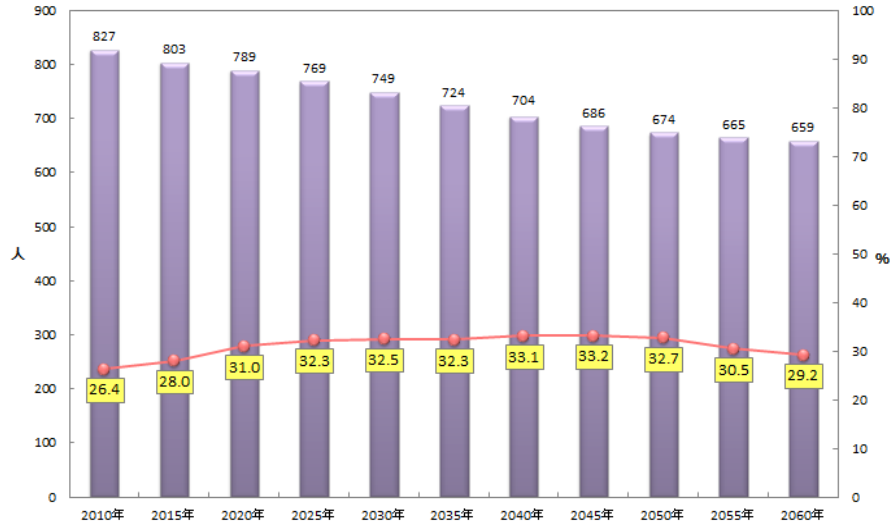
2010年から2015年の人口推移をもとに、10代の後半、20代の前半の世代で転出により減少した人口を、「20代後半、30代前半世代のUターンの実現により取り戻した場合」の予測では、10年後の2025年の人口は6,130人(▲5.9%)、45年後の2060年は4,943人(▲24.1%)となり減少が予想されます。

また、子どもの数は、10年後の2025年で776人(▲13.5%)、45年後の2060年は698人(▲22.2)となり、総人口同様に減少が予想されます。

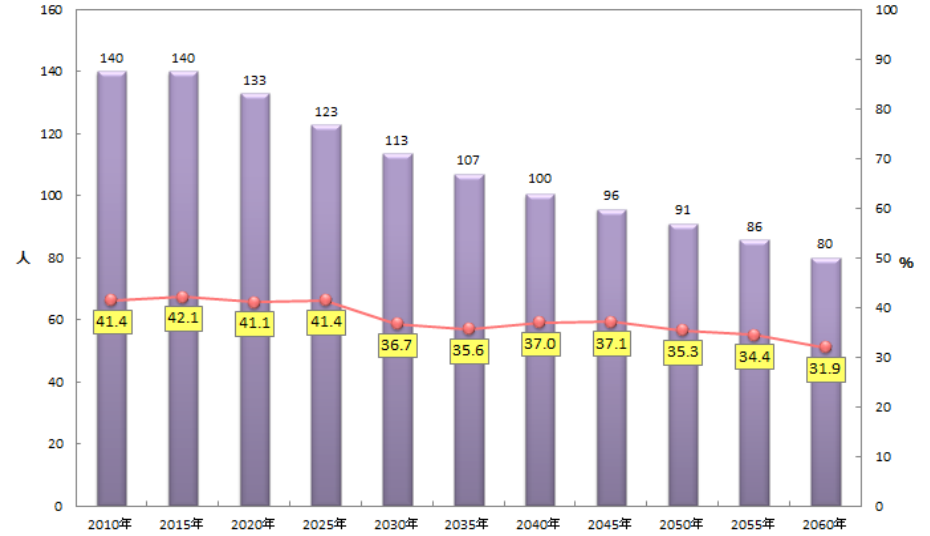
(5-5) 地区別人口推計(現行推移:16地区)

① 下段地区

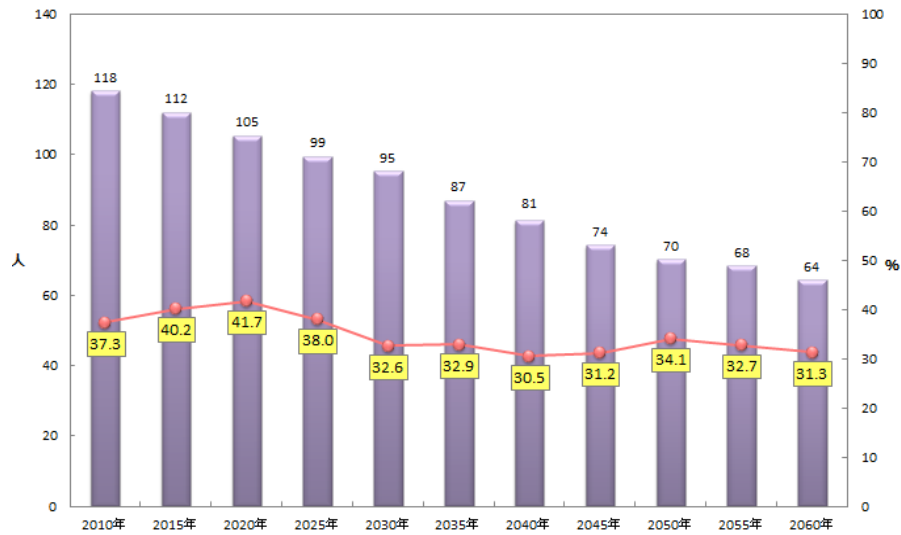
【阿島 北地区】



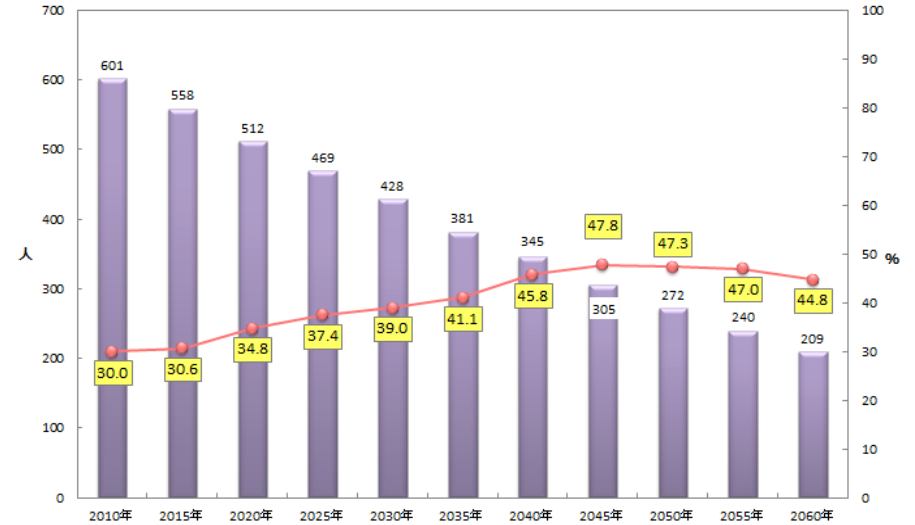
【阿島 寺の前地区】



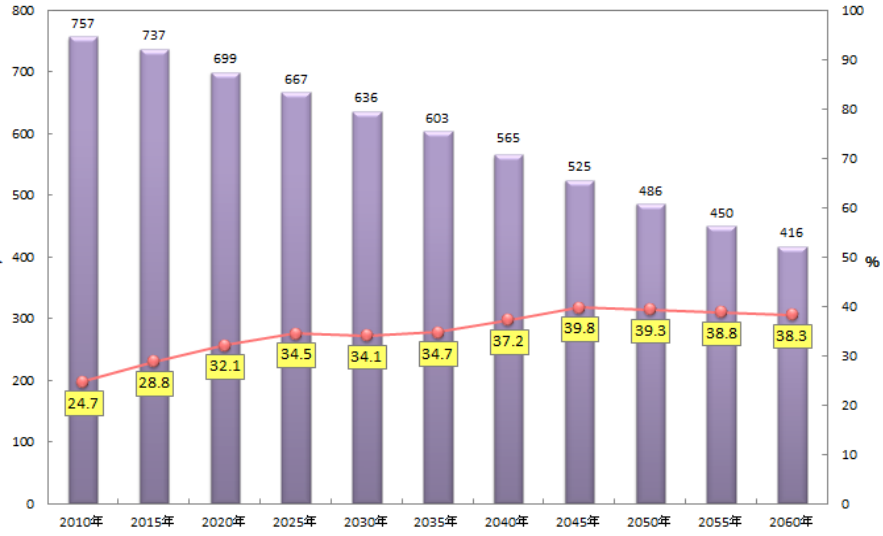
【阿島 郭地区】



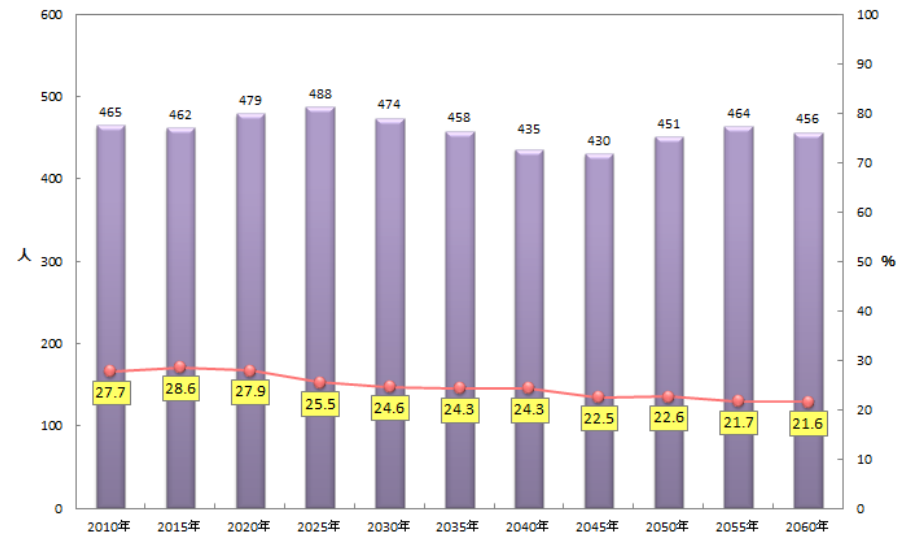
【阿島 町地区】



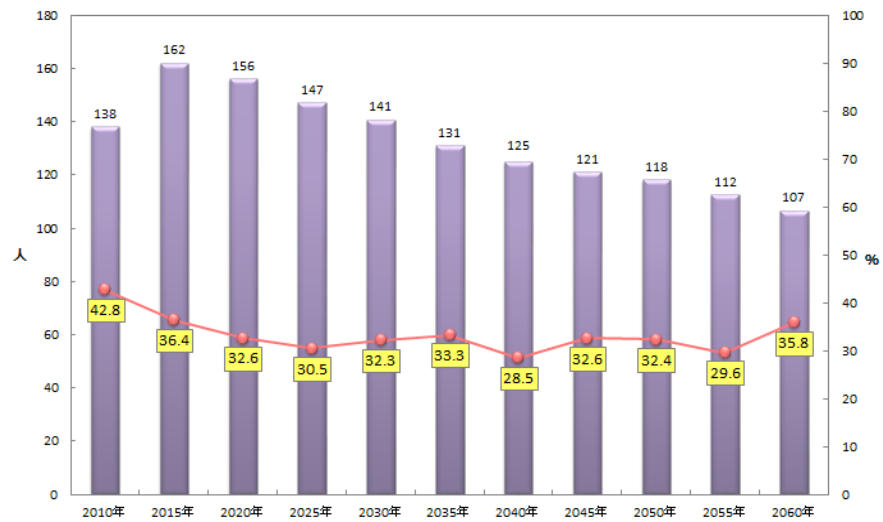
【阿島 南地区】



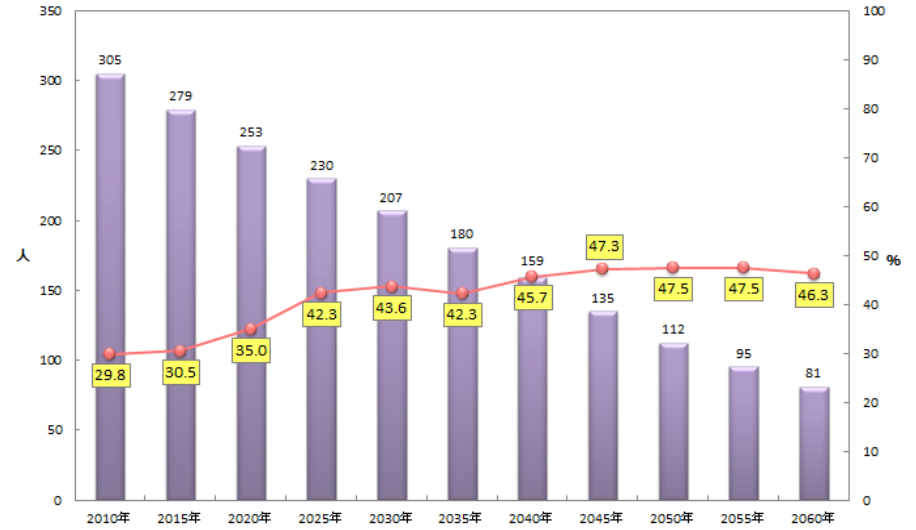
【小川 馬場地区】



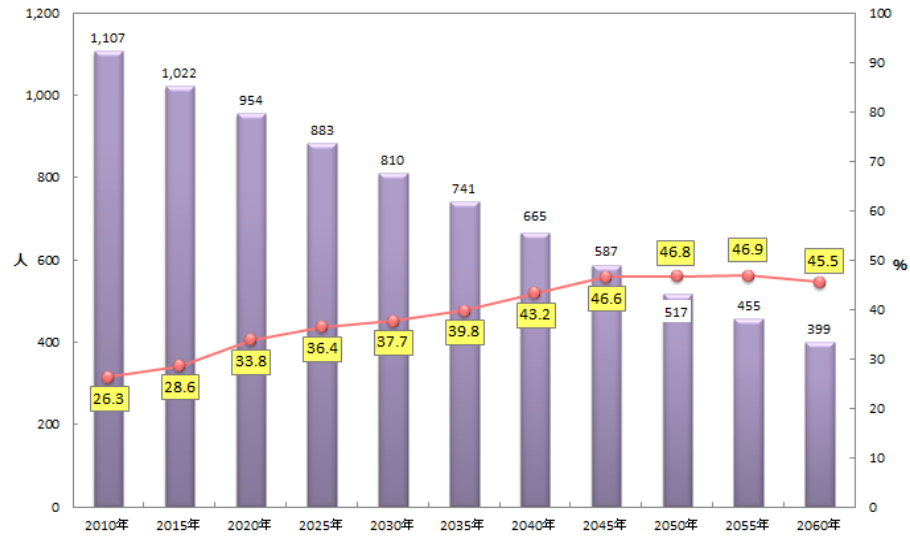
【小川 両平地区】



【小川 田上川地区】



【伊久間区】

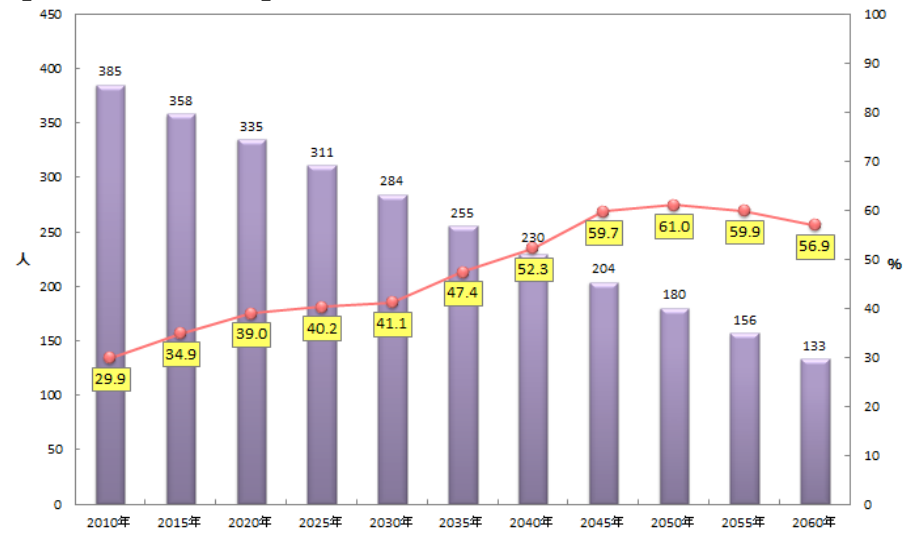


地区ごとの現行推移による人口予測では、2060年には、下段地区の9地区のうち、「小川 馬場地区」を除く、8地区で人口が減少することが予想されます。特に、「阿島 町地区」「小川 田上川地区」「伊久間区」では、6割以上の大幅な減少が予想されます。

②中段地区
【阿島 帰牛原地区】



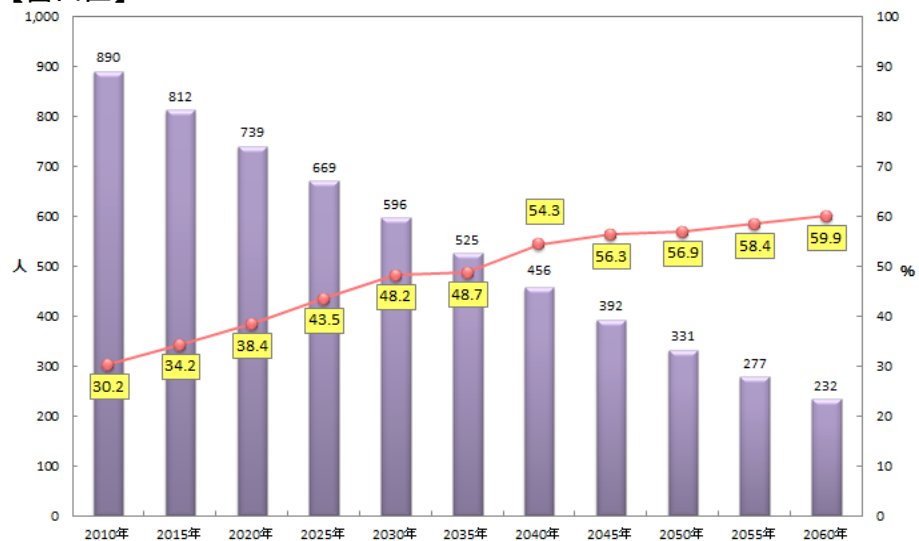
【小川区 上平地区】



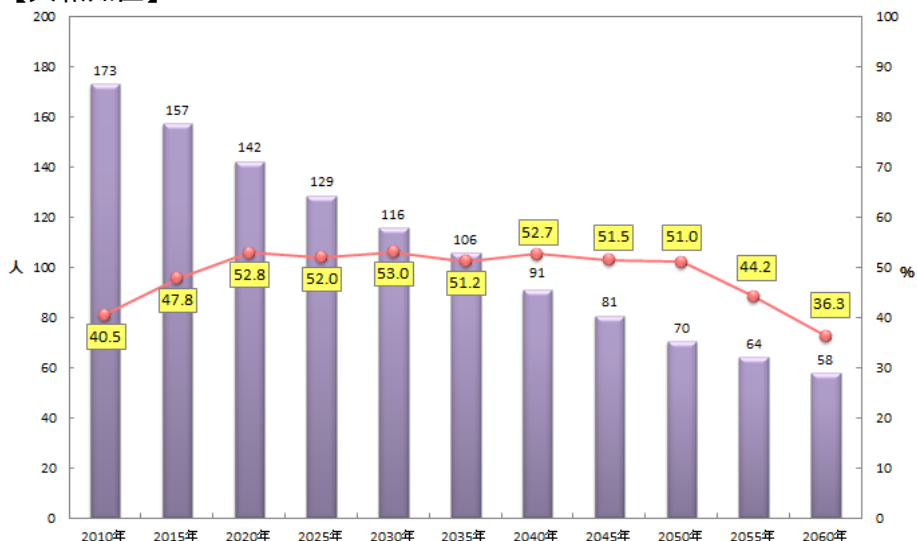
中段の2地区では、2060年には、「阿島 帰牛原地区」で増加が予想されますが、「小川 上平地区」では6割以上の減少が予測されています。

③上段【山間】地区

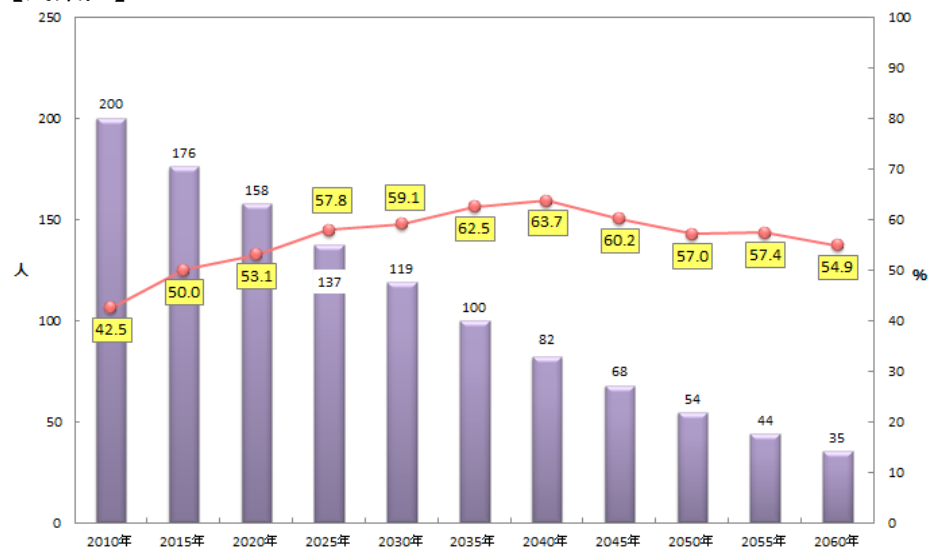
【富田区】



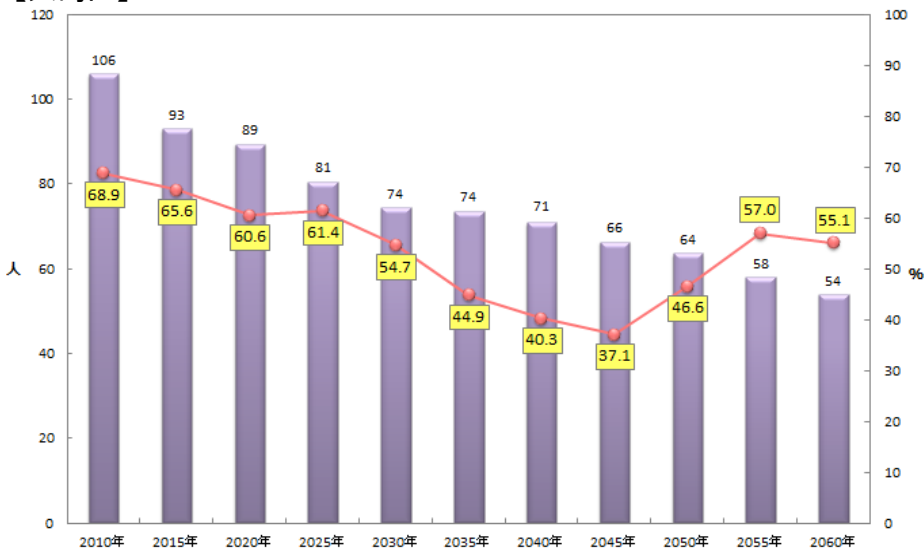
【大和知区】



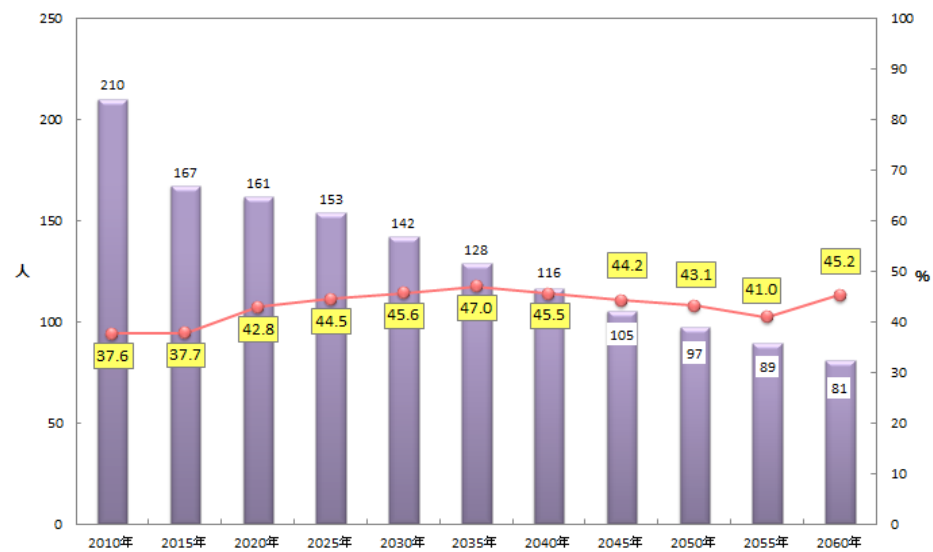
【氏乗区】



【大島区】



【加々須区】



上段の5地区では、2060年には全ての地区で減少が予測されています。いずれも、半減または、それ以上の大幅な減少が予想されます。

6. 将来展望に関する基本目標

これまでの人口の現状分析や意向を整理しますと、年少人口と生産年齢人口は減少しており、現在は増加している高齢者人口も近い将来減少に転じ、総人口は急速に減少することが推測されています。

自然増減については、出生率の低下や若い世代の人口減少により子どもの生まれる数が減少しています。このことは、30代後半の未婚率が、男性で約4割、女性で約3割となっていることも影響していると考えられます。一方で、高齢者の増加により死亡数は増加傾向となり、自然減が大きくなっています。

社会増減については、近年では、平成22年度を除き、転出が転入を上回っており、社会減となっています。特に、10代後半から20代前半の転出が顕著で、20代後半から30代前半に転入があるものの、減少数を取り戻すことができず、生産年齢人口の減少要因となっています。また、そのことは、子どもを産み育てる年代層の人口減少に繋がり、年少人口も減少となってきています。

また、地域間移動で、関東圏や南信州以外の県内への転出が多いことや、20代後半～30代前半で大きなUターン等の増加に繋がらないことは、魅力ある仕事が少ないことも要因であると考えられます。

本村では、国に先行している少子高齢社会への対応については、早くから取り組みを進めて来ました。少子対策として子育て支援を重視し、出産祝い金制度の充実、福祉医療の充実、こども学遊館等の整備、保育料の軽減、児童クラブの充実等を継続して実施しています。

また、人口減少に対しては、村の上段、中段、下段ごとに施策展開を行い、宅地分譲地や若者定住住宅の整備、住宅用地の取得補助、住宅新築補助等を行い、一定の成果を得てきています。

しかしながら、急激な人口減少を止めるには至っていないのが現状です。

人口減少への取り組みは、村の存続、地域の活力の維持の観点からも喫緊の課題であることを再認識し、次の4項目を基本目標として定めることとします。

基本目標1: 喬木村における安定した雇用を創出する

基本目標2: 喬木村への新しい人の流れをつくる

基本目標3: 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

基本目標4: 地域の活力を確保し、安心な暮らしを守る、時代にあったむらづくり

7. 人口の将来展望

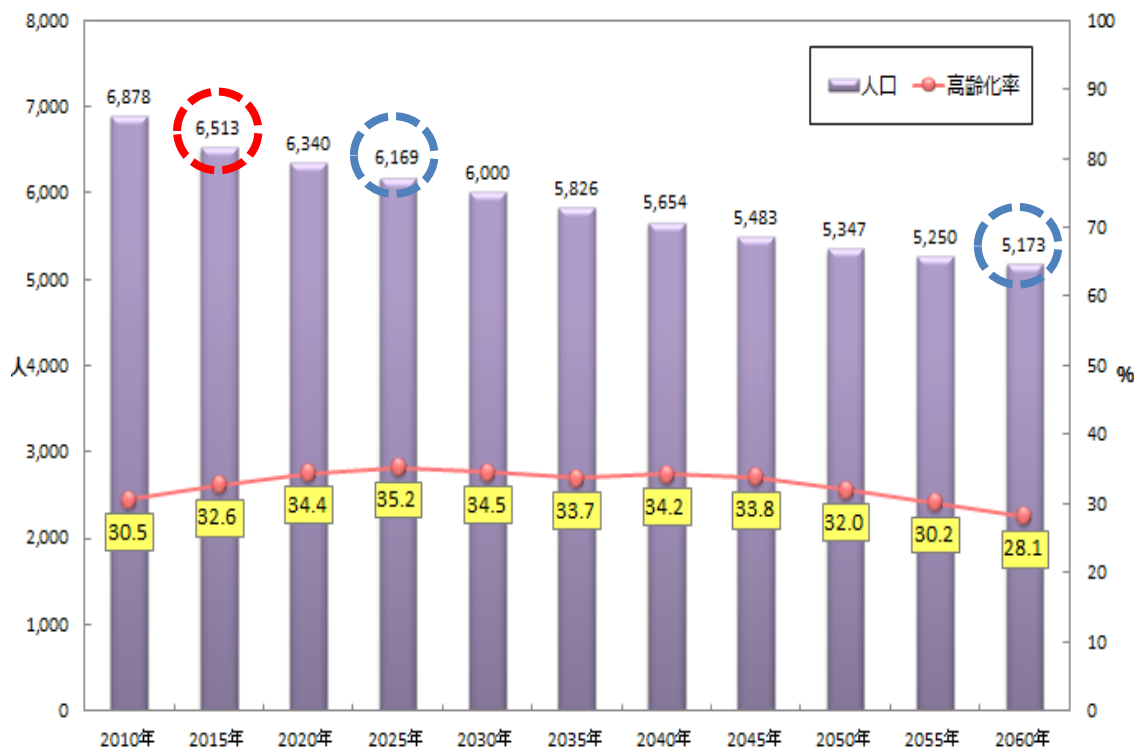
これまでの、人口推計や調査の結果をもとに、目指すべき将来人口規模について、次のとおり展望します。

- (1) 住民の希望をかなえるため、出会い・結婚・出産・子育て環境の整備に取り組み、合計特殊出生率2.07を目指します。
- (2) 仕事、住宅環境の整備に取り組み、20代前半～30代前半の流出率半減を目指します。
- (3) 移住(UJIターン)環境の整備に取り組み、世代の組み合わせ各2組(14人)/年の転入を目指します。

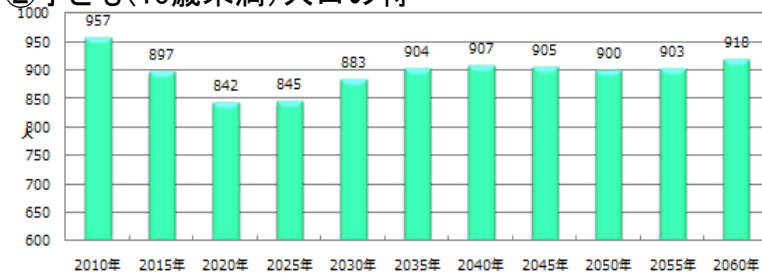
以上の取り組みにより、総人口について、2025年で6,000人以上、2060年で5,000人以上を目指し、子ども(年少)人口については、900人以上を目指します。

【目標人口】
2025年：6,000人
2060年：5,000人

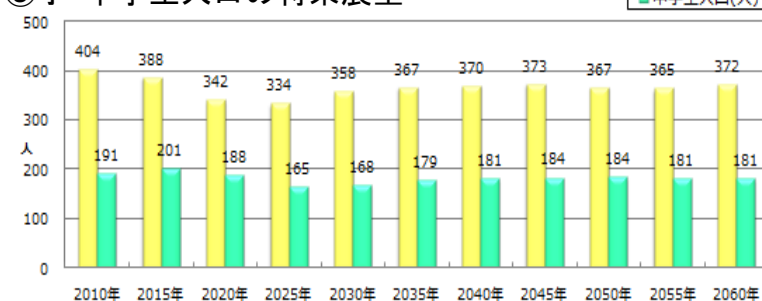
①総人口の将来展望



②子ども(15歳未満)人口の将



③小・中学生人口の将来展望



④出生率の将来展望

1. 65 (2014年) → 2. 07 (2040年) → 2. 07 (2060年)

⑤社会増減の将来展望

	(2010-2014年)	(2040年)	(2060年)
転出者数	187人/年	→ 168人	→ 168人
転入者数	167人/年	→ 181人	→ 181人
社会増減	△20人/年	→ +13人	→ +13人